

ポイント

- ・「25%削減」は筋通り科学的根拠持つ目標
- ・公平性貫徹へ他国の目標引き上げ求めよ
- ・交渉の一貫性保持へ責任者の政治任用も

蟹江 憲史

東京工業大学准教授
パリ政治学院客員教授

昨年末の第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)では、最も利害が対立する国別削減目標に関する文章や数値が書かれていない「空のフォーマット」が提示され、1月末までにこれを整理する形で目標をリスト化することになった。日本は「どのような目標を掲げるべきか、

まず「コペンハーゲン合意」をどう位置付ければよいか、京都議定書に続く2013年以降の法的拘束力のある



どうするポスト京都の数値目標①

25%削減の旗を降ろすな

の理由として3点挙げた。

国際枠組みについて、文書作成作業は終えることができず、作業グループの交渉は1年延長されることになった。そのかわりとして政治的関心の高まりを維持すべく出されたのが「コペンハーゲン合意」である。その意味で、議論を続けながら、問題を解決していく政治的な意思があることを示した宣言文であり、1年後の合意に向けたステップが踏まれ、いよいよ本格的交渉がここから始まると思えるべきだ。

そうした「スタート地点」という性格を考えると、日本は、すでに提案済みの2050年比25%削減の数値目標を踏まえたままの状態で、25%削減目標を踏まえて20への懸念も聞かれる。しかし、今日目標を引き上げることが、本音に日本と世界にとって



ラスになるだろうか。変化する国際政治の動向を窺いながら、しっかりと本音で議論をすべきである。

対外政策としても国内政策として、25%削減は日本にとって大きな武器となる。そ

第一は、25%削減は、国内的にも国際的にも政治的に筋が通り、さらには科学的裏打ちのある目標だということだ。科学的には「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が、危険なレベルの温暖化を避けるために必要と示唆する25~40%削減を推奨している。国連交渉では、こうした国際規範にかなう行動こそ正当性があり、国際政治上も重要な意味を持つ。さらに国連総会で首相が宣言した自

標であり、その重きはあえて言及するまでもないだろう。国内的には、現政権党としての民主党のマニフェスト(政権公約)になっている。確かにこの目標は選挙の争点ではなかったが、民主主義はプロセスが重要な意味を持つだけに、その重みは大きい。

一部には「国際的公平性の観点でも筋が通っているか」との疑問もある。特に、温暖化対策には追加のコストがかかるため、日本だけが大幅削減をする、国際競争にさら

科学的な要請、世界に

企業負担軽減に税減免も

されている産業は国際的に不利になるとの懸念は根強い。だが真に気候変動の脅威を防ぐ立場に立てば、その種の懸念は、他国の目標値を上げること解決すべきだろう。すなわち、25%削減目標を手にこに他国に大幅削減を迫ることこそが、気温上昇を産業革命から2度以内に抑えるという国際合意にかなった行動である。

他国に先んじた政策導入の第一歩を踏み出せばそれが国際リーダーシップにつながることは、国際政治研究でも証明されている。温暖化対策が今後長期的に続く課題だと受け入れれば、むしろ他国に先んじて政策の指針を示す「指針のリーダーシップ」を擁護することが重要であり、建設的な政策議論を進めることが期待できる。

さらに、こうした政府と産業界との協定化の仕組みを国際レベルに適用して、国別目標を補完するメカニズムを構築するのも一案だろう。国家や多機関交渉ではすべてを解決できない。その限界と特性を捉え、最適なシステムを構築すべき時代なのである。

かえのりちか 69年生まれ。慶大卒、同博士(政策・メディア)。専門は国際関係論、地球環境政治

「公平」の考え方で削減割合は異なってくる
(2020年の1990年比削減率の変化)

	日本	米国	EU	先進国	中国	インド	世界全体
(1) 1人当たり削減率	431	418	434	432	62	168	10
(2) 7カ国削減率	429	48	431	426	65	103	10
(3) GDP削減率	45	424	427	425	-	-	-
(4) GDP削減率	417	418	431	425	-	-	-

また、他国が削減しないから日本も目標を下げるのは、問題解決のリーダーシップ発揮できない。その上で、公平性を測るモノサシは、経済のコストのみではない。20%削減は、日本国内での公平性確保には、これまで経済的コストばかりが大きくなりすぎている。しかし経済的コストの削減は、経済学上の計算では、削減目標の公平性を計算できる国の数は限られる。

一方、目標設定の国際的比較の可能性は、国際交渉の場でも05年から本格的に議論されている。さらには、温暖化への責任の観点や国内

が中長期的な日本の国際競争力強化につながっていく。これが第一点目である。

25%削減という目標提示は、日本が環境立国を名にも目指し、低炭素化へのリーダーとなる意気があることを示すメッセージとして重要であるといえよう。まさにこれはジョセフ・ナイ米ハーバード大学教授が「ソフトパワー」でいうイメージが政治では、こうしたイメージが国のパワーを決める非常に重要な要素と考えられている。低炭素社会の構築は長期的な課題であり、日本は環境(技術)というイメージを早期に構築することは、何より日本産業にとって重要な宣伝効果となる。

それを創造・定着させるには、一貫した政策と外交広報戦略が今後重要となる。特にCOP16へ向けた事務レベル交渉で、一貫性を持つ主張をすることは重要である。コペンハーゲン交渉に至る過程では、25%削減という目標と、作業グループでの事務レベルの交渉ポジションが不自然なほど乖離(かいり)していたと指摘する声が国内外から聞かれた。国際交渉への対処方針の詳細は首長間の折衝で決まり、そのレベルにまで25%削減の意図と意向が浸透していないからでもある。状況を変えるには米国のように、こうした交渉責任者を政治的に任命するのも一案だ。

コペンハーゲン合意が十分な結果に終わったことある意味日本にとって大きなチャンスであり、25%削減目標を切り札として大いに生かすべきだ。それでも他国が動かなければ、例えば英国やスウェーデンなどのように二重目標とし、国内目標は25%としながら、国際的にはこれよりも低い目標を約束することも考えうる。しかし、そうしたテクニックは「最終手段」としてCOP16の最終段階まで残しておくべきである。

気候変動問題でのリーダーシップ発揮は、多極化する21世紀の国際社会の中で、日本がプレゼンスを確立するためには欠かせない。そしてそれは「